



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月19日
上場取引所 東 名

上場会社名 KOA株式会社
 コード番号 6999 URL http://www.koaglobal.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 花形 忠男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営管理イニシアティブ (氏名) 深野 香代子 TEL 0265-70-7171
 トップマネジメント
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月16日 配当支払開始予定日 平成30年6月18日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	52,515	15.2	5,750	83.3	5,839	75.7	4,378	70.8
29年3月期	45,600	0.3	3,136	21.0	3,323	11.9	2,563	28.3

(注) 包括利益 30年3月期 5,119百万円 (118.8%) 29年3月期 2,339百万円 (710.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	119.30	—	7.4	7.8	11.0
29年3月期	69.90	—	4.6	4.7	6.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 64百万円 29年3月期 43百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	78,012	60,895	78.1	1,658.15
29年3月期	71,859	56,935	79.1	1,549.50

(参考) 自己資本 30年3月期 60,895百万円 29年3月期 56,842百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	5,410	△4,691	△1,241	17,474
29年3月期	4,101	△1,549	△929	17,923

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	14.00	—	15.00	29.00	1,069	41.7	1.9
30年3月期	—	15.00	—	18.00	33.00	1,222	27.7	2.1
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成31年3月期第2四半期の配当金額予想は第1四半期の決算発表時(7月)に開示いたします。

3. 平成31年3月期第1四半期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益		1株当たり 四半期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第1四半期(累計)	13,500	5.3	1,400	14.6	1,460	10.9	1,120	12.3	30.51

(注) 平成31年3月期の連結業績予想については、現時点で第2四半期(累計)及び通期の合理的な業績予想の算定が困難であるため、第1四半期(累計)の業績予想のみを開示しております。詳細は、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	40,479,724株	29年3月期	40,479,724株
② 期末自己株式数	30年3月期	3,754,638株	29年3月期	3,795,527株
③ 期中平均株式数	30年3月期	36,704,141株	29年3月期	36,678,171株

(注) 自己株式数には、従業員持株ESOP信託の保有する当社株式数が含まれております。

(期末自己株式数 30年3月期 329,500株)

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	44,093	15.0	4,071	102.7	5,104	99.2	4,053	125.8
29年3月期	38,341	2.9	2,008	72.5	2,562	30.3	1,795	12.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	110.43	—
29年3月期	48.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
30年3月期	58,106	78.1	45,361	78.1	1,235.16	78.1	1,235.16	
29年3月期	52,876	79.3	41,957	79.3	1,143.74	79.3	1,143.74	

(参考) 自己資本 30年3月期 45,361百万円 29年3月期 41,957百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成30年4月20日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する決算説明会資料は、開催後速やかにTDnet及び当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュフローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の概要)

当連結会計年度の世界経済は、アジアでは中国において個人消費を中心に堅調に推移し、米国では個人消費の増加、雇用情勢の改善や企業部門の持ち直しなどを背景に緩やかな拡大基調が続きました。欧州でも製造業を中心とした企業部門の改善や堅調な個人消費により、緩やかな回復基調が続いたことから全体として景気は緩やかに持ち直してまいりました。また、我が国経済では個人消費の緩やかな回復や、輸出を中心に企業業績の改善が進み、全体として景気は緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、電子化の進行により自動車関連市場が拡大しており、アジアを中心に自動車向け等が好調に推移しました。

このような環境のもと、当社グループは品質・信頼性を重視する市場を中心に、高付加価値製品の拡販等の活動を進めるとともに、将来に向けた研究開発投資を増加させてまいりました。

販売面におきましては、自動車向けや日本の産業機器向け、中国の家電向けに売上が増加したこと、為替が円安に振れたこと等により当連結会計年度の売上高は52,515百万円（前年同期比6,915百万円増、15.2%増）となりました。

利益面におきましては、高付加価値製品の売上増加およびコストダウンの効果等により営業利益は5,750百万円（前年同期比2,614百万円増、83.3%増）、経常利益は5,839百万円（前年同期比2,515百万円増、75.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,378百万円（前年同期比1,815百万円増、70.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の当社グループの資産は、売上高が増加したことによる売掛金および有形固定資産等の増加により、前連結会計年度末と比べて6,152百万円増加し、当連結会計年度末は78,012百万円となりました。

当連結会計年度の負債は、支払手形及び買掛金、未払金等の増加により、前連結会計年度末と比べて2,191百万円増加し、当連結会計年度末は17,116百万円となりました。

当連結会計年度の純資産は、利益剰余金、有価証券評価差額金等の増加により、前連結会計年度末と比べて3,960百万円増加し、当連結会計年度末は60,895百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュフローの概況

当期は前述いたしましたような状況により5,795百万円の税金等調整前当期純利益となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは減価償却費および仕入債務の増加などにより5,410百万円の流入を確保することが出来ました。投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出4,065百万円などにより4,691百万円の資金の流出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払などにより1,241百万円の流出となりました。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、期首に比べ449百万円減少し、17,474百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、全体として景気は引き続き緩やかに回復するものの、米国の通商政策等への対応、過剰債務問題や不動産価格変動による中国経済の減速懸念、英国のEU離脱交渉、また、北朝鮮問題等の地政学リスクの高まり等による世界経済への下振れ影響により、世界景気の先行きの不透明感は引き続き高いものと考えられます。

当社グループの属する電子部品業界におきましても、次期の受注動向に対しては慎重な見方が必要であります。利益面においても、原材料価格の上昇、為替変動等の懸念材料があります。

その結果、第1四半期連結累計期間の業績予想を以下の通りといたしました。なお、為替レートは、1米ドル＝105円を想定しております。

(第1四半期連結累計期間業績予想)

売上高	13,500百万円
営業利益	1,400百万円
経常利益	1,460百万円
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,120百万円

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,379	18,785
受取手形及び売掛金	12,156	13,527
電子記録債権	1,012	1,244
有価証券	1,214	1,766
商品及び製品	2,271	2,595
仕掛品	1,933	2,205
原材料及び貯蔵品	844	1,072
前払費用	317	465
未収還付法人税等	41	146
繰延税金資産	780	847
その他	521	568
貸倒引当金	△27	△36
流動資産合計	40,447	43,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,236	20,956
減価償却累計額	△10,996	△11,560
減損損失累計額	△7	△7
建物及び構築物 (純額)	9,233	9,388
機械装置及び運搬具	36,328	38,412
減価償却累計額	△30,246	△30,903
減損損失累計額	△268	△277
機械装置及び運搬具 (純額)	5,813	7,231
工具、器具及び備品	2,581	2,760
減価償却累計額	△2,144	△2,241
減損損失累計額	△0	△0
工具、器具及び備品 (純額)	436	519
土地	6,217	6,222
建設仮勘定	703	1,694
有形固定資産合計	22,404	25,056
無形固定資産		
投資その他の資産	485	481
投資有価証券	5,180	5,621
繰延税金資産	199	152
退職給付に係る資産	16	70
その他	3,155	3,471
貸倒引当金	△29	△29
投資その他の資産合計	8,522	9,286
固定資産合計	31,412	34,824
資産合計	71,859	78,012

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,184	4,601
電子記録債務	337	612
設備購入支払手形	20	130
短期借入金	237	212
未払金	1,130	1,864
未払法人税等	768	1,163
未払費用	1,266	1,316
賞与引当金	1,262	1,466
環境対策引当金	402	410
その他	359	577
流動負債合計	9,970	12,356
固定負債		
長期借入金	382	281
退職給付に係る負債	2,286	2,060
繰延税金負債	1,314	1,456
資産除去債務	4	4
その他	965	957
固定負債合計	4,953	4,760
負債合計	14,924	17,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,033	6,033
資本剰余金	9,185	9,185
利益剰余金	43,776	47,043
自己株式	△2,821	△2,775
株主資本合計	56,173	59,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,780	2,217
為替換算調整勘定	△666	△557
退職給付に係る調整累計額	△444	△250
その他の包括利益累計額合計	669	1,409
非支配株主持分	92	—
純資産合計	56,935	60,895
負債純資産合計	71,859	78,012

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	45,600	52,515
売上原価	31,492	34,879
売上総利益	14,107	17,636
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	663	669
給料及び手当	4,839	5,117
賞与引当金繰入額	343	403
減価償却費	285	272
その他	4,837	5,423
販売費及び一般管理費合計	10,970	11,885
営業利益	3,136	5,750
営業外収益		
受取利息	61	79
受取配当金	56	65
受取賃貸料	8	9
為替予約評価益	19	21
材料作業屑処分益	92	183
持分法による投資利益	43	64
保険金等収入	6	1
補助金収入	27	23
貸倒引当金戻入額	0	2
経営指導料	46	40
その他	109	166
営業外収益合計	471	658
営業外費用		
支払利息	20	4
為替差損	167	414
仕損費用	8	3
その他	87	146
営業外費用合計	284	569
経常利益	3,323	5,839
特別利益		
固定資産売却益	709	3
特別利益合計	709	3
特別損失		
固定資産売却損	15	0
固定資産処分損	77	26
減損損失	14	12
環境対策引当金繰入額	402	8
その他	7	-
特別損失合計	517	47
税金等調整前当期純利益	3,516	5,795
法人税、住民税及び事業税	1,035	1,564
法人税等調整額	△84	△148
法人税等合計	951	1,416
当期純利益	2,564	4,379
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	2,563	4,378

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,564	4,379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	392	437
退職給付に係る調整額	150	193
為替換算調整勘定	△761	83
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	25
その他の包括利益合計	△225	740
包括利益	2,339	5,119
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,333	5,119
非支配株主に係る包括利益	5	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,033	9,012	42,239	△2,656	54,628
当期変動額					
剰余金の配当			△1,026		△1,026
親会社株主に帰属する当期純利益			2,563		2,563
自己株式の取得				△429	△429
自己株式の処分		173		264	437
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	173	1,536	△165	1,544
当期末残高	6,033	9,185	43,776	△2,821	56,173

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,387	106	△594	899	87	55,615
当期変動額						
剰余金の配当						△1,026
親会社株主に帰属する当期純利益						2,563
自己株式の取得						△429
自己株式の処分						437
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	392	△773	150	△230	5	△225
当期変動額合計	392	△773	150	△230	5	1,319
当期末残高	1,780	△666	△444	669	92	56,935

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,033	9,185	43,776	△2,821	56,173
当期変動額					
剰余金の配当			△1,111		△1,111
親会社株主に帰属する当期純利益			4,378		4,378
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				48	48
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	3,267	46	3,313
当期末残高	6,033	9,185	47,043	△2,775	59,486

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,780	△666	△444	669	92	56,935
当期変動額						
剰余金の配当						△1,111
親会社株主に帰属する当期純利益						4,378
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						48
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	437	109	193	740	△92	647
当期変動額合計	437	109	193	740	△92	3,960
当期末残高	2,217	△557	△250	1,409	—	60,895

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,516	5,795
減価償却費	2,343	2,474
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17	11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	38	199
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	28	△7
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△105	—
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	402	8
受取利息及び受取配当金	△117	△145
支払利息	20	4
持分法による投資損益 (△は益)	△43	△64
減損損失	14	12
有形固定資産売却損益 (△は益)	△617	23
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,576	△1,613
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△305	△837
仕入債務の増減額 (△は減少)	641	651
その他	217	△100
小計	4,439	6,410
利息及び配当金の受取額	168	199
利息の支払額	△20	△3
法人税等の支払額	△617	△1,215
法人税等の還付額	131	19
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,101	5,410
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,374	△1,991
定期預金の払戻による収入	1,854	2,407
有価証券の取得による支出	△5	△890
有形固定資産の取得による支出	△2,313	△4,065
有形固定資産の売却による収入	1,348	12
投資有価証券の取得による支出	△576	△82
投資有価証券の売却による収入	0	300
その他投資にかかる支出	△199	△423
その他投資にかかる収入	802	210
その他	△84	△167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,549	△4,691
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△250	△262
短期借入れによる収入	250	250
長期借入金の返済による支出	△376	△113
長期借入れによる収入	460	—
自己株式の取得による支出	△427	△1
自己株式の処分による収入	437	89
配当金の支払額	△1,028	△1,114
その他	4	△90
財務活動によるキャッシュ・フロー	△929	△1,241
現金及び現金同等物に係る換算差額	△309	73
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,313	△449
現金及び現金同等物の期首残高	16,609	17,923
現金及び現金同等物の期末残高	17,923	17,474

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内及び海外において主に電子機器などの回路部品である抵抗器、IC、複合部品などを製造・販売しております。各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「アメリカ」、「ヨーロッパ」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	18,221	14,120	7,799	5,458	45,600	—	45,600
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,269	7,649	20	0	28,939	△28,939	—
合計	39,491	21,769	7,819	5,459	74,539	△28,939	45,600
セグメント利益	1,999	785	337	170	3,292	△156	3,136

(注) 1. 当連結会計年度におけるセグメント利益（営業利益）の調整額△156百万円には、セグメント間取引消去△154百万円、たな卸資産の調整額△2百万円が含まれております。

2. 日本、アメリカ以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。

アジア・・・台湾、シンガポール、中華人民共和国、香港

ヨーロッパ・・・ドイツ

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	20,195	17,169	8,413	6,737	52,515	—	52,515
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,053	8,471	22	0	33,548	△33,548	—
合計	45,248	25,640	8,436	6,738	86,063	△33,548	52,515
セグメント利益	4,326	748	408	343	5,826	△75	5,750

(注) 1. 当連結会計年度におけるセグメント利益（営業利益）の調整額△75百万円には、セグメント間取引消去△69百万円、たな卸資産の調整額△5百万円が含まれております。

2. 日本、アメリカ以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。

アジア・・・台湾、シンガポール、中華人民共和国、香港

ヨーロッパ・・・ドイツ

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額 1,549円50銭	1株当たり純資産額 1,658円15銭
1株当たり当期純利益 69円90銭	1株当たり当期純利益 119円30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,563	4,378
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	2,563	4,378
期中平均株式数 (株)	36,678,171	36,704,141

- 2 株主資本において自己株式として計上されているE S O P信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当連結会計年度350,808株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は当連結会計年度329,500株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。